

## 質問回答

平成 25 年 8 月 5 日

「ヨルダン国ペトラ博物館整備計画協力準備調査」

(公告日:平成 25 年 7 月 10 日 / 公告番号:4)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	p.13 (4)我が国への要請内容 相手国側の事業計画	イ)博物館の展示計画及び建築設計計画の策定に関しては、本調査団の業務範囲と理解しておりましたが、具体的には想定されている内容をご教示ください。	既存の資料・アイデアを参考にしつつも、ヨルダン側と十分に協議しながら展示計画と建築設計計画を策定頂くことを想定しております。 展示計画(案)については、現在までに、先方からの展示計画コンセプトペーパー(配布資料(2)-02、第2回・予備調査帰国報告資料内「参考」)、及びそれを元に日本側が現地調査(第2回・予備調査)を行い、ヨルダン側と大筋で合意した粗々の展示計画(案)(同「別添1(Annex.1)」及び「別添2」)があります。コンサルタントにおかれましては、これらの資料をベースとしながら、先方とより具体的な展示計画(案)を策定ください。 建築設計計画(案)について、展示計画(案)と同じく、日本側のアイデアはありますが、こちらは2012年8月の第1回・予備調査当時の限られた情報を元に作成した一案にすぎません。コンサルタントは、自然条件調査や交通流調査、現地関係者の議論を踏まえ、最適な建築設計計画案を策定頂くことを想定しております。

2	p.14 (11)並走する技術協力との連携	「ペトラ地域開発総合プロジェクト」の実施時期が決まっていれば、ご教示ください。	現在のところ未定ですが、本無償資金協力案件と並走を検討しています。2013年度には「ペトラ地域開発総合プロジェクト」の詳細計画策定調査の実施及び案件の立ち上げ(本体事業)を予定しています。
3	p.16 (9)サイト状況(自然条件等)調査 地形調査 及び p.25 6.別見積り 及び p.27 (別添1)ヨルダン国「ペトラ博物館整備計画」協力準備調査 自然条件調査仕様書	地形調査は、p.16 では平板測量、p.25 および p.27 では平面測量となっていますが、「施設の平面計画を行うために必要な地形の情報を把握する」ために高低差も考慮した地形測量をご提案させていただいてよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
4	p.16 (9)サイト状況(自然条件等)調査 気象調査 及び p.25 6.別見積り 及び p.27 (別添1)ヨルダン国「ペトラ博物館整備計画」協力準備調査 自然条件調査仕様書	気象調査は自然条件調査の項目に含まれていますが、別見積り項目には含まれておりません。気象調査に係る経費は別見積りもとさせていただいてもよろしいでしょうか？それとも本見積りに含める必要がありますでしょうか？	気象調査につきましては、自然条件調査団員(「建築計画2 / 自然条件調査1」及び「業務調整 / 自然条件調査2」)による直営を想定しております。
5	配布資料 (1)案件の要請書 p.27Equipment Images	供与機材として挙げられています Loom、Kiln、Potter's Wheel の仕様に関する情報がございましたらご教示ください。	仕様はありません。 協力対象とするか否かは、本調査で妥当性・必要性を検討する予定です。
6	配布資料 01 第1回予備調査(要請内容確認) 別添3 Minutes of Meeting (JICA Final	3) To carry our environmental assessment based on the Jordanian Laws/regulations とありますが、環境評価は実施されましたでしょうか？	(以下、7のご質問と合わせて回答致します) 指示書(13頁、5.(3))にも記載の通り、日本側の提案する博物館候補地(以下「サイト」と記載)

	Draft) p.3, 7. Major Undertakings by Each Government (1) Undertakings for implementing the Project	か？	<p>について、現在ヨルダン側及び UNESCO と最終調整中ですので、サイトの環境評価及び埋蔵文化財関連調査の実施は行われておりません。</p> <p>なお、これらの調査は、当機構と連携協定を結んでいる(独)国立文化財機構 東京文化財研究所の協力を得て、2013年9月中旬に、初期遺跡影響評価に焦点を当てた調査団(官団員ベース)を派遣予定です。コンサルタントが実施する環境影響評価調査の結果を取りまとめる段階では、この初期遺跡影響評価の結果も含め、報告書に取りまとめて頂くことを想定しています。</p>
7	配布資料 第2回予備調査(展示内容策定) 帰国報告(議事本体)p.4 【4】調査結果概要(1)博物館候補地の確保と引き続きの懸案事項について	4項目目に「前回の調査で合意した建設予定地の試掘についても、先方負担で実施し、2013年1月31日までに結果をJICAに提出することで合意している。」とありますが、この埋蔵文化財の調査は実施されましたでしょうか？実施されたならば、実施時期と国際的な基準に則した報告書の有無をご教示ください。	上記、質問6の回答をご参照ください。
8	p.23 1.業務工程計画(案)	概算事業費積算にかかる作業期間が施設建設案件としては、かなり少ないと思われませんが、1月のDFRレポートの現地への説明時期を若干後ろにずらすことは可能でしょうか？	<p>ご指摘の通り、概算事業費積算にかかる作業期間が通常の施設建設案件と比較しかなり少なくなっております。他方、2014年2月閣議に本案件をかけることが全ての前提になっておりますので、1月上旬の現地でのDFR説明は必須と考えております(詳細な派遣日程は、契約交渉時等に別途協議させていただきます)。</p> <p>業務指示書(24頁「第3 業務実施上の条件 2.業務量の目途と業務従事者の構成(案)」)に記</p>

			載の通り、全体スケジュールはかなり厳しいことは当機構でも充分承知しており、現地及び国内の配置については柔軟に対応致しますので、コンサルタントにおかれましては、業務量の目途(約19.4 M/M)を踏まえつつ、団として最適な要員計画をご提案頂きますようお願い申し上げます。
9	p.23 (2)業務量の目途	調査対象国在住の外国人専門家を調査団員として提案することを検討中です。この場合、同団員の対象国での業務は国内作業として計算(1ヶ月20日)でよろしいでしょうか？	<p>海外居住の業務従事者については、日当・宿泊料が計上されない場合は「国内業務」(20日で1M/M)、計上される場合は「現地業務」(30日で1M/M)とします。</p> <p>調査対象国に居住し、業務を行う場所が居住地から通勤可能な範囲であれば日当・宿泊料が計上されないため「国内業務」となります。通勤可能な範囲でない場合は、日当・宿泊料を計上し「現地業務」となります。</p>
10	p.23 (3)業務従事者の構成(案)	現地専門家の知見を活用することが望ましいと判断する調査分野については、想定する現地調査の実施方法に合わせ、特殊雇人の形での現地調査補助員の雇用を提案することは可能でしょうか。	可能です。

以上